第3章

# 躍動のアフリカと手を携えて
## ー TICAD Vと日本の取組

タンザニアとルワンダをつなぐルスモ国際橋で作業指導する日本人技師（写真：久野武志/JICA）

## 第1節 アフリカ開発の現状と課題

1990年代まで貧困と低成長に苦しんだサブサハラ・アフリカ(注1)は今世紀に入り、目覚ましい経済成長を遂げています。過去10年間（2002-2011年）のサブサハラ・アフリカの平均実質GDP成長率は5.8%であり、世界全体の3.8%を大きく上回っています。地域的には東アジア（8.8%）に次ぐ高さです。アフリカは過去10年間で、名目GDPが3.2倍（約1兆8,300億ドル）、貿易量は4.3倍（約9,970億ドル）にもなっているのです。

現在の好調なアフリカ経済を支える原動力は、政治や治安情勢の安定であり、豊富な天然資源と高い人口増加率です。今世紀に入り、アフリカは、紛争と不安定に苦しんだ時代を乗り越え、多くの国で平和と安定を達成しました。また、サブサハラ・アフリカは、クロム、コバルト、マンガン、バナジウムなど日本にとって重要な鉱物資源や原油・天然ガスなどエネルギー資源に恵まれ、近年は鉱山や油田・ガス田の新規開拓や増産が進んでいます。中国をはじめとする新興国の旺盛な需要増や世界的な金融緩和の影響による資源価格の高騰は、アフリカ全体の経常収支の改善に貢献するなどアフリカ経済の高成長を支えています。

人口が増え続けていることも成長の大きな要因で

注1　アフリカ大陸のうち、サハラ砂漠より南に位置する地域

す。アフリカの平均人口成長率は2.3%と六大陸中で最も高く、都市化も急激に進んでおり、既に人口100万人以上の都市は40を超えるといわれています。2011年のアフリカの１人当たりGNIは1,570ドルで同程度の人口規模を有するインドと同水準であり、インド同様、将来の巨大消費市場として大きな潜在力を有しています。たとえば、携帯電話の市場は、2011年現在で契約数が６億2,000万件に上り、アジアに次ぐ世界第２位の規模であり、今後もさらなる拡大が予想されます。また、SADC〈注2〉（南部アフリカ開発共同体）、EAC〈注3〉（東アフリカ共同体）およびCOMESA〈注4〉（東南部アフリカ市場共同体）は、域内貿易の拡大と円滑化に取り組んでいます。

こうしたアフリカ経済の好調ぶりは、アフリカへの資金の流入にも変化をもたらしています。かつてアフリカへの資金流入の大半を占めていたのはODAでしたが、2007年にはアフリカへの直接投資額（約400億ドル）がODA総額（OECDによれば約395億ドル）を上回り、過去10年間でアフリカへの直接投資残高は3.8倍（UNCTAD〈注5〉によれば約1,500億ドルから約5,696億ドル）に増えました。貿易と消費の拡大による成長がさらなる直接投資を生んでおり、ビジネスパートナーとしてのアフリカに世界が注目しています。このため、欧米諸国や新興国は、アフリカの可能性に着目しており、中国、インド、韓国、EUはアフリカとの間で独自の開発フォーラムを設け、アフリカとの関係強化に努めています。

安定した経済成長は、サブサハラ・アフリカにおいて、ミレニアム開発目標（MDGs）（58ページ参照）に取り組む上でも良い影響を及ぼしています。初等教育への就学、初等教育就学における男女格差、HIV/エイズ、結核やマラリアの感染などの分野では進捗（しんちょく）が見られます。一方で、アフリカには様々な未解決の開発課題も多く残っています。MDGsは2015年までに極度の貧困と飢餓の撲滅、乳幼児死亡率の削減など８つの目標の達成を目指すものですが、アフリカにおける貧困削減、母子保健などは目標達成にほど遠い状況です。依然として、サブサハラ・アフリカ人口の４割以上が貧困ライン以下での生活を余儀なくされており、こうした貧困層には保健サービスや安全な水・衛生施設へのアクセスが十分に改善されているとはいえません。また、人口が年率平均２～３%で増えている中、今後労働適齢期に達する若年層が増えれば、雇用の創出の圧力がこれまでになく高まることが懸念されています。

モザンビーク沖の既発見ガス田で生産性のテスト作業を行うドリルシップ（ガス田の探査掘削設備を備えた船）
（写真：Anadarko Petroleum Corporation）

注２　南部アフリカ開発共同体 SADC：Southern African Development Community
注３　東アフリカ共同体 EAC：East African Community
注４　東南部アフリカ市場共同体 COMESA：Common Market for Eastern and Southern Africa
注５　国連貿易開発会議 UNCTAD：United Nations Conference on Trade and Development

## 第2節　アフリカの成長とODAに求められるもの

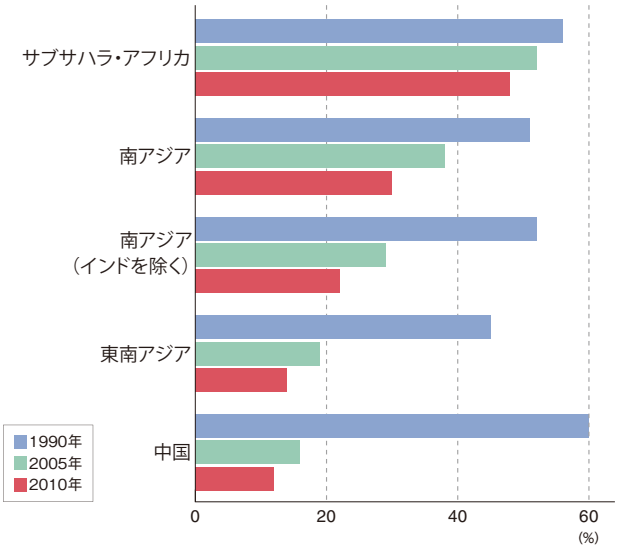
長期にわたる停滞の後に著しい高成長を見せ始めたサブサハラ・アフリカにおいて今後の開発課題をどう考えていけば良いのでしょうか。それは、成長の基盤となっている天然資源を適切に開発・管理し、農業や製造業といった国内産業の振興・多角化を図り、国内の雇用機会創出等によって持続可能な経済成長を促進することです。好調な経済成長が続き、民間投資が流入している今、そうした「未来への投資」としてのODAの重要性が高まっています。アフリカの自律的かつ持続可能な成長を後押しするため、日本は、アフリカ開発会議(TICAD)プロセスの開始以来唱え続けてきた、アフリカ側のオーナーシップの尊重と国際社会のパートナーシップの伝統を遵守しつつ、日本を含めた民間投資の一層の誘致に貢献すべく、ODA等を触媒として活用していきます。

中でも、インフラ整備は、アフリカ側が「未来への投資」において最も重視している分野です。アフリカの成長を大きく阻害する要因の一つに越境輸送のコストがあります。アフリカには内陸国が数多く、国境をまたぐ越境輸送のニーズが大きいものの、これにかかるコストが高い、という課題があります。せっかくの天然資源も、輸送路などのインフラが整備されなければ宝の持ち腐れです。越境輸送を円滑化すれば、輸送コストが削減され、貿易・産業が振興し、ひいては地域の社会・経済統合が進み、経済成長につながることが期待されます。

こうした問題を解決するため、2012年のアフリカ連合(AU)〈注1〉総会において、2040年までに整備すべき大陸規模のインフラ整備構想である「アフリカ・インフラ開発プログラム(PIDA)」〈注2〉が採択されました。日本は地域開発も絡めてインフラ開発を進めることで広域経済圏の形成を支援しています。このような日本の支援には、上記の視点を踏まえて、国際回廊のボトルネックの解消(国境通関施設および橋梁建設等)や、税関職員の能力強化等のソフト面の協力も含まれ、総合的に域内の物流環境の改善を支援しています。たとえば、東アフリカ共同体のケニアとタンザニア両国の首都を結ぶ唯一のルートの主要部分、タンザニアのアルーシャとケニアのアティ川間の国際幹線道路の改良を日本はアフリカ開発銀行(AfDB)〈注3〉との協調融資により支援しました。日本はタンザニア側(アルーシャ・ナマンガ間)を担当し、ナマンガ国境のワンストップボーダーポスト化*についても技術協力を通じて支援しています。こうしたハードとソフト両面からのインフラ整備は、生産地から消費地への円滑な人・モノの輸送や国家間の経済・貿易活動を活発にするだけでなく、その地域全体が民間企業にとってより魅力的な市場になる効果をもたらすのです。

一方で、アフリカの人口の多くは未だ貧困の際にあり(1日1.25ドル未満で暮らす人はサブサハラ・アフリカで多く、貧困率も高い。下図参照)、5歳未満児の死亡数、妊産婦の死亡数、HIV/エイズやマラリアによる死亡数もすべての地域の中でサブサハラ・アフリカが群を抜いています。安全な水へのアクセスも未だ十分というにはほど遠い状況です。人間の安全保障の観点から、これらMDGsの諸分野での取組においてODAは依然不可欠であり、国際社会の支援は継続されなければなりません。

**1日1.25ドル未満で暮らす人々の割合**(1990年、2005年、2010年)




(The Millennium Development Goals Report 2013より抜粋して作成)

注1　アフリカ連合 AU：African Union
注2　アフリカ・インフラ開発プログラム PIDA：Programme for Infrastructure Development in Africa
注3　アフリカ開発銀行 AfDB：Africa Development Bank

こうした取組に加えて、初等および中等教育の質の向上は、中長期的に産業人材を育成する土台を形成することにつながり、インフラ整備と同様、アフリカが自律的かつ持続可能な経済成長を実現するために必要です。産業人材育成も、民間投資を呼ぶ込む上で不可欠な分野であり、アフリカ側の期待も大きいものがあります。もともとアフリカには初等・中等教育を受けた人材が絶対的に不足している上、これら人材の実務能力はアフリカに進出する企業が雇用できる水準に達していないことが多く、現地での人材確保を困難にしています。その結果、企業側がコストをかけて、地元の人たちに研修を行ったり、外国人労働者を連れてきたりしています。したがって、現地人材の実務レベルを高めることは、単に現地の人々の能力向上を行うのみならず、雇用側の企業にとっても人件費削減につながり、投資先としての魅力が増すことにもなります。日本はODAを通じて、MDGs達成に向けた支援と人づくりを実施し、貿易・投資の促進を通じてアフリカの成長を支えていきます。

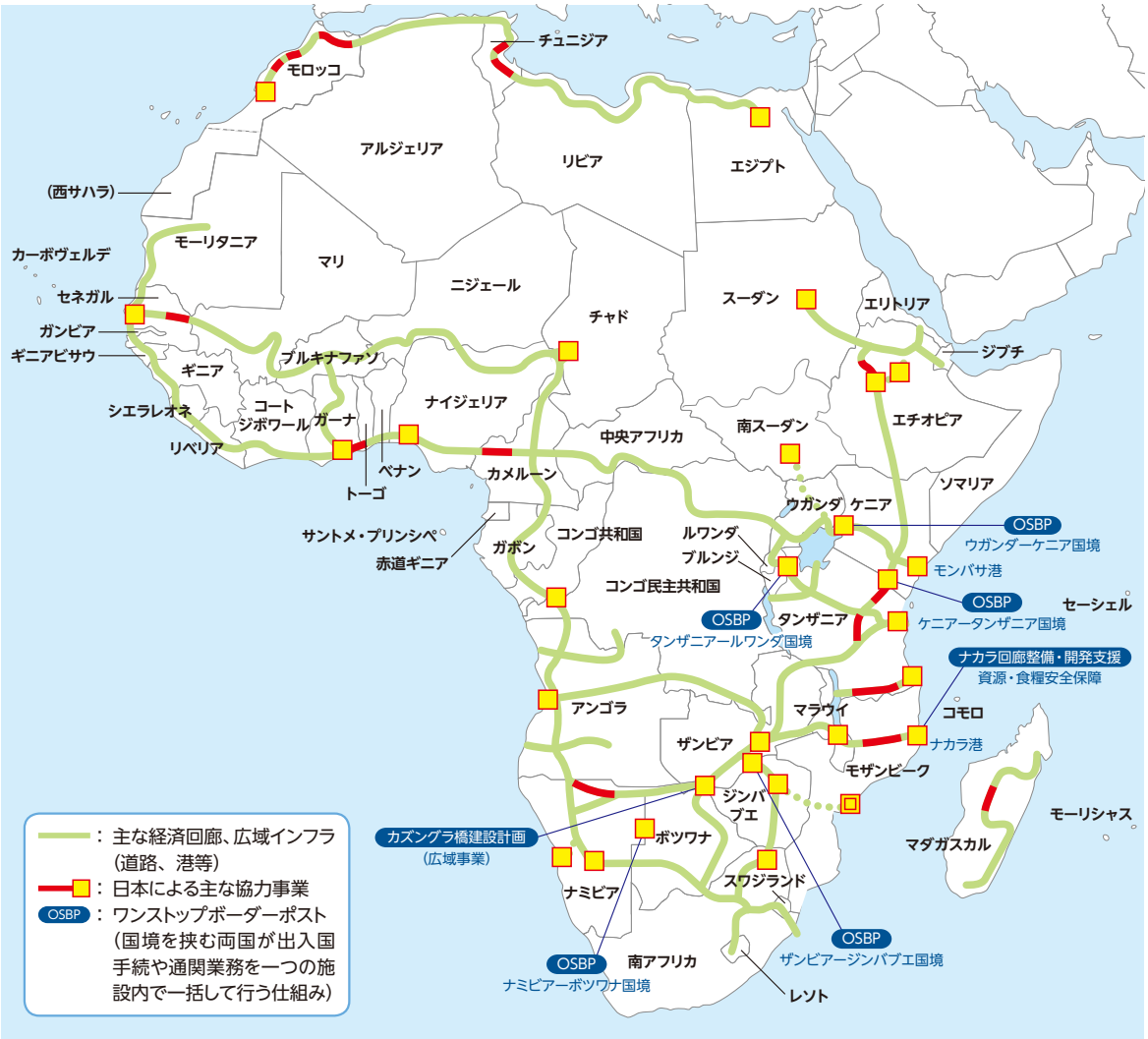
**用語解説**

**ワンストップボーダーポスト (One Stop Border Post: OSBP)**

税関の手続き共有化・業務効率化の流れの中で注目されている通関業務運営方式の一つ。通常出国側、入国側でそれぞれ輸出入の手続きを要するが、OSBPでは1回で済ますことにより国境を通過する物資の滞留時間を短縮し、物流の促進を図る。

ケニアータンザニア国境、ナマンガのワンストップボーダーポスト施設（写真：JICA）

## アフリカにおける主な経済回廊



## 第3節　さらなる成長に向けた課題と日本の取組

2013年6月1日から3日まで、日本は、国連、国連開発計画、世界銀行およびアフリカ連合委員会と共に、第5回アフリカ開発会議（TICAD（ティカッド） V）を横浜で開催しました。アフリカからは、大統領や首相など首脳39名を含む51か国、開発パートナー諸国およびアジア諸国から31か国、72の国際機関および地域機関の代表ならびに民間企業やNGO等市民社会の代表など、計約4,500名以上が参加し、日本が主催した国際会議としては最大規模のものとなりました。

第5回アフリカ開発会議（TICAD V）に出席した世界のリーダーたち

TICAD Vでは、「躍動するアフリカと手を携えて」という基本メッセージの下、「強固で持続可能な経済」、「包摂的で強靱（きょうじん）な社会」および「平和と安定」という3つの主要テーマについて議論されました。これらの議論は、今後のアフリカ開発の方向性を示す「横浜宣言2013」、そして、同宣言に基づき今後5年間のTICADプロセスでの具体的取組を記す「横浜行動計画2013－2017」の二つの成果文書にまとめられました。

今回のTICAD Vの意義は、アフリカを援助の対象ではなく、「ビジネスパートナー」として位置付け、官民連携により貿易・投資を促進し、アフリカの成長を

第5回アフリカ開発会議（TICAD V）の閉会式にて、共催者のアフリカ連合委員会代表らと言葉を交わす岸田文雄外務大臣

支えていくとの認識を参加者の間で共有したことにあります。また、日本の経済界代表が、アフリカ首脳との対話において、アフリカ側に自由で安全な投資環境の整備を直接要請したのも重要なことでした。

日本政府は、TICAD Ⅴの支援策として、ODA約1.4兆円（140億ドル）を含む官民による最大約3.2兆円（320億ドル）の取組を発表しました。また、この支援策は、前述の３つの主要開発テーマに沿って具体化され、「横浜行動計画2013－2017」の別表として発表されました。この支援策の中で、ODAを中心とした主な取組には次のものがあります。



## ■ 強固で持続可能な経済

アフリカ側に共通する、一次産品に依存した脆弱（ぜいじゃく）な経済体質を克服し、民間セクター主導の経済成長を目指すため、日本は運輸や電力等のインフラ分野に向こう５年間で約6,500億円の公的資金を支援し、戦略的マスタープランの策定等を通じて運輸、電力、都市インフラ等の整備を進めます。あわせて、税関関係者の研修等、ソフト面からも物流整備も支援します。また、人材育成策として、TICAD産業人材育成センターを設置して、約３万人に対して「カイゼン」（日本の製造業の生産現場で作業者が中心となって行う、質的向上を目指した作業の見直し活動のこと）を含むノウハウを伝え、これら人材を現地労働市場に供給します。さらに、「アフリカの若者のための産業人材育成イニシアティブ」（安倍イニシアティブ）を打ち出し、アフリカの優秀な若者1,000人を日本の大学院等に留学させると同時に、日本企業におけるインターンも経験させ、将来的にアフリカに進出する日本企業で雇用されて活躍できるような人材を育成します。

エチオピア第四次幹線道路改修計画で工事キャンプを建設中の日本人技術者
（写真：今村健志朗/JICA）

## ■ 包摂的で強靱な社会

すべての人が成長の恩恵を受け、国民一人ひとりの生活環境の改善、貧困問題の改善、低炭素成長の実現がなされるよう取り組んでいきます。日本は、アフリカの就労人口の約８割を占め、また女性が主たる労働力でもある小規模農業を支援し、自給自足の農業から市場で売ることを目的とする農業を普及します。教育の分野では、新たに2,000万人の子どもを対象に、質の高い教育環境を提供します。保健分野では、約500億円の支援を実施するほか、保健・医療従事者12万人の人材育成を支援します。水・衛生分野でも、新たに1,000万人に対して安全な飲料水や衛生施設を提供します。

## ■ 平和と安定

平和と安定は成長の土台であるとの見地から、アフリカ自身の取組を、人づくり・組織強化の観点から支援するとともに、サヘル地域からソマリアに至るサハラの帯や大湖地域を中心に平和の定着支援を行います。また、アフリカの安定を脅かすテロや海賊問題の解決も新たな課題です。サヘル地域の安定化のため、開発や人道支援を含め1,000億円を支援するとともに、テロ対処能力向上のために、2,000人の人材育成を行います。